



TITLE:

現代ソ連における中小企業の機能

AUTHOR(S):

溝端, 佐登史

CITATION:

溝端, 佐登史. 現代ソ連における中小企業の機能. 経済論叢 1985, 136(5-6): 537-556

ISSUE DATE:

1985-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/134113>

RIGHT:

經濟論叢

第136卷 第5・6号

財政家としてのベーム・バヴェルク(上)……………	八 木 紀一郎	1
多国籍企業と内部化理論(下)……………	板 木 雅 彦	16
現代ソ連における中小企業の機能……………	溝 端 佐登史	31
都市計画行政と郊外開発……………	川 瀬 光 義	51
19世紀中葉期イギリスのファーンイスにおける 地主掌握下の鉄道建設……………	阿知羅 隆 雄	73

經濟学会記事

經濟論叢 第135卷・第136卷 総目録

昭和60年11・12月

京都大學經濟學會

現代ソ連における中小企業の機能

溝 端 佐 登 史

I は じ め に

ソ連、東欧では1960年代から「経済改革」が展開している。企業の自主性が拡大し、市場メカニズムが導入されるなど、従来の国家による中央集権的な計画・管理にもとづく資源配分とその利用方式が変化している。しかも、資源配分をマクロ経済的観点¹⁾からみたときに、資源配分先にあたる企業は生産の社会化の進展につれて大規模化している²⁾。したがって、「今日の社会主義計画経済における中小企業³⁾」というテーマを考える場合、「経済改革」と生産の社会化の過程の分析が不可欠となる。このような背景は現実の動向に色濃く反映する。具体的に東欧では70年代後半から中小企業について政策や見解が散見され、資源の効率的利用や住民サービスの充足が課題にあげられている⁴⁾。ソ

- 1) 社会主義経済における資源配分は、マクロ経済的観点とミクロ経済的観点から考察される。マクロ経済的な観点とは国民経済レベルで資源が各生産組織（企業など）や個人にいか配分されるかという問題をとり扱い、ミクロ経済的な観点とはその組織（企業）内でどのように資源が利用、処分、管理されるかを問題にしている。この両者は区別してとりあげられなければならないが、生産の社会化は両者の相互の関係を強める。宇沢弘文「現代資本主義と社会主義」館龍一郎・小宮隆太郎・宇沢弘文編『中国経済 あすへの課題』昭和59年、18-19ページを参照。
- 2) 労働者数別にも、固定ファンド額別にも企業は巨大化している。拙稿「ソ連における生産の社会化と企業形態」『社会主義経済研究』創刊号1983年9月（以下、拙稿④と略記する）、58-60ページを参照。
- 3) 中小企業に関して、本稿では規模よりも機能に力点を置いて考察する。規模についてはソ連では通常明確な規定がなされていない。しかし、現状をより具体的に把握するために厳密さを欠くが労働者数を基準にして、200人以下の企業を中小企業としておきたい（1979年に企業数の45.9%をしめ、生産額の6.1%に相当する Народное Хозяйство СССР в 1980., стр. 150）。むしろそれ以外に法人格をもたない小規模な生産単位や協同組合企業が統計に含まれていないことを考えあわせれば、ソ連では多数の中小企業群と大規模企業が並存している状態であるといわなければならない。
- 4) 経済改革と関連して東欧の中小企業を分析したものに、末松玄六「社会主義国家における経済改革と中小企業」『中小企業季報』（大阪経済大学 中小企業経営研）1973年、No 2、1-8ページ、／

連でも類似した提起がみられ⁵⁾、東欧の経験は「積極的な経験」⁶⁾とみなされている。

さて、中小企業を考察するには需要の多様化に対応するという消費の側面に焦点があてられ、この面での中小企業の意義は否定できない。しかし、本稿の課題は、「経済改革」以降の時期において、生産の社会化の進展につれて中小企業が社会的分業の中でどのような機能、役割を果たしているのかという点の解明にある。ただし、さしあたり工業企業に限定したい。

分析にあたって、本稿では中小企業の機能を、分業論、主として生産の専門化と協業化の発展の視角から考察する。技術水準の向上、分業の発展は、情報、コミュニケーションの機構が発展することによって、企業やその内部の生産組織での専門化、作業の分割を可能にし、さらに、各生産単位の相互の連関を強め、社会的分業のネットワークを形成する「分散化」を促進させる。それとともに、各生産単位はそこに共通するような業務——情報、交通、インフラストラクチャなど——を拡大し、社会的に「集中化」させる⁷⁾。いうまでもなく、技術水準の向上は、一方で生産単位の間横の連関を強めて「分散化」を促し、他方でそのための交信などの共同の業務の「集中化」をもたらす。たと

\\No 3, 16-27ページ、門脇延行「ハンガリーの企業内管理組織改革」『彥根論叢』(滋賀大学)第220号昭和58年5月、M. A. Дерябина, *Опыт организации промышленности в странах СЭВ*, М., 1982., стр. 101-102がある。

5) См. «Правда», 8 декабря 1982 г., «Советская Россия», 6 февраля 1983 г.

6) Р. Г. Карагедов, *Об организационной структуре управления промышленностью*, «Экономика и организация промышленного производства (以下、Эко と略称する)» 1983, № 8, стр. 64.

7) 社会主義的分業について、ポーランドの研究者 O. ランゲは次のようにその形態を区分している。「1 生産の専門化は、国内的および国際的規模における社会主義的分業の主要な方法である。…それには、基本品種の生産のため工場の区分をし、また作業…を分離することを必要とする。…2 生産の専門化、ならびに品種および部門数の減少は、…小単位の大単位への接合というかたちで生産のより大きな集中をもたらす。3 生産専門化プログラムにおいて、…国際分業の問題が基本的位置を占めなければならない」(O. ランゲ著、鶴岡重成訳『政治経済学と社会主義』昭和49年、192ページ、傍点は O. ランゲによる)。このようにランゲは「分散化」と「集中化」と国際分業を示唆している。なお、国際分業については本稿では捨象する。また、この「分散化」と「集中化」を理論化したものに、A. トフラー、徳山二郎監修、鈴木健次他訳『第三の波』日本放送出版協会、昭和55年、369-380ページ、池上惇『管理経済論』有斐閣、1984年、127-130ページがある。

えば、B. M. グルシコフ (B. M. Глушков) は管理の自動化は集権化と非集権化の両方の可能性をもたらすと論じている⁸⁾。

以上述べたように、本稿は中小企業の機能を分業論の側面から光を照射し、その発展を位置づけることを課題とする。その場合とくに、ソ連の中小企業の機能が問題となってきた1つの根拠を万能型企業が生産の社会化に対して制約となっていることにもとめたい。そして、分業から生ずる生産組織の形態の変化を考察するうえで、生産合同内の中小規模の生産単位をも含めて中小企業の考察の対象としたい。

II 中小企業の機能

通常、中小企業はこれまで社会主義経済においては重視されなかったように思われる。現存の社会主義経済運営において大企業が中心的な位置をしめていることは言うまでもない。しかし、現実に中小企業が存在している国民経済において生産の社会化を考察するには、中小企業の機能に着目した分析も必要とされる。そこでまず、中小企業の機能に関するソ連の研究者の見解をみておきたい。

P. Г. カラゲドフ (Р. Г. Карагедов) によると、中小生産組織というのは、①国営企業、②協同組合企業、③個人のイニシアチブに基づく企業、の3種を指して、効率上その長所には「弾力性、絶えず変化する需要への適応性と制御性、国民経済の特定部門とりわけ住民へのさまざまなサービス供給領域における固有の優越性」⁹⁾ があげられている。また、Ю. В. スボツキ (Ю. В. Субоцкий) は、中小企業の機能を、科学・技術の進歩、分業の展開、社会的な欲求の発展、製品種類の拡大などの要因から、次の5つに分類している。①多品種少量生産を中小企業に移すことによる工業における生産の専門化の高度化、②生産の弾力性と生産物の開発への適応、③大企業と結びつき補足するこ

8) V. グルシコフ, V. モーイェフ著, 田中雄三訳『コンピュータと社会主義』1976年, 43ページ。

9) Р. Г. Карагедов, Указ. соч., стр. 83-84.

と、④地域の需要にむけられる消費財の充足、⑤小都市の住民を装備度、労働生産性の高い労働に引きつけること¹⁰⁾。これらふたつの指摘に共通する課題意識は、社会全体の欲求水準や科学・技術の発展に適合的な中小企業の機能をいかに社会的分業の中に位置づけるか、「分散化」するか、ということになるだろう。

この中小企業の位置づけは、大きくは、独自形態と補充形態とに分けてみることができる。この区分の視点は、中小企業が社会的分業にどのように関わっているかというものである¹¹⁾。

社会的分業において、中小企業が独自の位置、機能をはたす場合が独自形態であって、後者とは主に、生産物が製品別に専門化されている点で区別される。この場合、中小企業には相対的に独自性をもった役割が与えられる。たとえば、大規模な企業では十分にみだせない住民への需要の充足が主たる課題になるが、それ以外にも、限られた資源供給という条件のもとでの建設費用や建設期間の節約、中小規模に適した技術の利用、といった課題があげられる。現存の中小企業が食品工業や軽工業といった消費財生産部門に集中していることは、国民の多様な需要をみたすうえで独自形態は重要な機能を果しているとみることができよう¹²⁾。そして、中小企業の独自性が強まるにつれて、国民経済における流通面の整備が必要となる。このように需要に適応するという意味では、中小企業は「部門に属する企業が多数存在する場合における製品やサービスの質の改良や生産費用の低下を促進するという競争(соревнование)に有利な条件」¹³⁾

10) Ю. В. Субоцкий, *Малые предприятия—большие возможности*, 《Эко》 1979, № 9, стр. 28–29.

11) ここでの区分は資本主義経済における中小企業の分析にも見出される。中村精『中小企業と大企業』昭和58年、105、107ページにおいて、独立形態と補充形態が区別され、前者はさらに「差別共存、競争、独自の諸形態に分かれ」、後者は下請において代表的であると指摘されている。

12) 「ポーランドの E. カチンスカ教授から興味深い事実が紹介された。すなわち、ポーランドでは、これまで国営の大組織や協同組合が育成され社会化が進められてきた。にもかかわらず、計画によっては消費財の需要は必ずしも的確には充たされない。そこで、中小企業を担い手とする市場経済を部分的に復活させ、消費需要の多様化に対処しようとしている。中小企業の市場適応性、柔軟性、イノベーションの能力、相対的なコスト安に注目し、中央集権的計画化の欠点を克服しようというわけである」(清成忠男『中小企業読本』昭和58年、53ページ)。

13) Р. Г. Карагедов, *Указ. соч.*, стр. 63.

を創出するが、現実の存立は、さらに、中小企業が属している部門や地域の性格に依存することとなる。

ソ連で典型的に中小企業の独自形態を見出すことのできるのは、地方工業部門と思われる。地方工業企業は、1974年に、2,905企業、約87億ルーブリの生産額をしめ、1企業平均の従業員数は361名である¹⁴⁾。地方工業部門は、①地方の原料の利用、②地方の中小都市の労働者の利用、③皮革製品生産など地域の自然、気候、民族条件の利用、といった特性をもち、消費財を中心に金属食器など独自の商品を生産している。

後者の補完形態は、企業内分業と社会的分業の両者の展開にかかわって検出され、本稿ではとくにこの形態に焦点をあてたい。それは、中小企業が大企業の生産工程の一部を補完するもので、一方が他方にとってかわるという性格のものではなく、生産工程上両者の相互関係が重視されてくる。ソ連では、歴史的には、60年代に入って部品別、工程別専門化が高度化するにつれて、大企業に対して中小企業が「スプートニク（衛星）」¹⁵⁾の役割をもつという側面からこの形態が重視されてきている。分業の展開上、この形態は、他の企業と結合しながら1つの合同を形成するものと自立して社会的分業において補完機能を発揮するものとに区別できる。前者は、いわば1つの企業内分業の拡大に他ならない。

その関係の中で主要なものひとつに、生産合同を形成する支社企業(филиал)¹⁶⁾形態がある。この形態の生産単位は、合同の創設にともなって発

14) К. А. Данилов, В. С. Харабиберов, *Местная промышленность и перспективы её развития*, М., 1977., стр. 24.

15) Я. Б. Кваша, *Концентрация производства и мелкая промышленность*, 《Вопросы оптимального размера предприятий в промышленности СССР》 стр. 56.

16) 用語「支社企業」の使用は法学者より批判をうけている。ビリベンコ(А. Я. Пилипенко)はそれは合同内の亜部分を意味するが、計画上の特質をもっておらず、組織・技術関係上、工場や職場が単位となっており、支社は不明瞭であるとしている(А. Я. Пилипенко, *Правовое регулирование внутрихозяйственных отношений в производственном объединении*, Киев, 1978., стр. 23)。もっとも多くの論者がこの用語を使用しており、たとえば Э. П. Донаевは支社企業(предприятие-филиал)というタームを使用している。

展したもので、中核企業（головное предприятие）が支社企業を指導し、互いの協業関係が形成されている。この支社企業は統計上把握しがたく、企業規模の点では必ずしも中小企業と同一視しえないが、中小企業の補完形態の1つの側面をあらわしている。中核企業の生産は主に製品別に専門化され、支社企業では部品、準備品などがつくられている。つまり、支社企業は、中核企業に総括される1つの生産工程の一部を担っており、全体として企業内分業を形成しているといえる。したがって、多様な部品や工程からなる機械工業部門において支社企業は顕著に見出せる。支社企業を形成することによって、「中核企業における基本生産を拡大し、専門化を高度化させ、大都市での労働資源の不足によって生ずる障害を緩和あるいは解消し、専門化された能力にもとづいて部品、付属品の生産を組織し、生産の配置を改善し、小都市の重要な社会的問題を解決する」¹⁷⁾ 可能性が生ずるが、また同時に、新規に支社企業をつくるには、そこに働く労働者の生活条件の整備の費用も当然に必要となる。

この支社企業はさまざまな部門に存在するが、垂直的な統合が発達している自動車工業を例にとってみよう。自動車生産では、半製品、部品数が多く、それらの納入者との協業体制がつくられてきたが、購入部品が原価に占める比率は、1960年に35～45%、70年に50～57%と増加している¹⁸⁾。そして、主に付属品や部品を生産し、それを中核企業に納入する支社企業が合同の重要な構成部分になっている。

たとえば、自動車工業企業ジル（ЗИЛ：Завод им. Лихачева）¹⁹⁾はモスクワ市にある生産合同である。ジルは60年代前半までは1つの企業（工場）内部に部品生産を含む万能型で、1人当りの加工額などの指標からみて実績はかんば

17) Ю. В. Субоцкий, *Развитие объединений в промышленности*, М., 1977., стр. 101.

18) Б. В. Власов, А. Ф. Дергачев, Г. Б. Кац и др., *Экономические проблемы производства автомобилей*, М., 1971., стр. 68.

19) 以下のЗИЛに関する資料は、Там же, стр. 87-90, Е. И. Мамут, *Эффект объединения*, М., 1980, Е. П. Велихов, *Важный элемент научно-технической структуры страны*, и др., *«Эко»* 1982, № 10, стр. 19-69, Э. П. Дунаев, *Обобществление социалистического производства*, М., 1980,などを参照した。

しくなかったが、現在、高い経済指標を達成しているといわれる。その要因は、支社企業を含んだ1つのネットワークの形成にある。この支社企業は、1958年には2社で、その後68年に7社、82年に16社と急速に増加している。そこでは主に、シャフト、クランク規格部品などの部品、付属品、エンジン生産に必要なアルミ鋳造などの準備品生産に専門化された工程が存在し、しかも、16支社中13支社はモスクワ市以外の都市に立地するといったぐあいに、工程的、部品的、地域的分業が形成されているのである。

合同全体の管理は中核企業が担当し、1つのバランスを形成する。この支社企業は概して中核企業よりも装備度が遅れているが、いくつかの工程（たとえば、アルミ鋳造など）面で優位性をもつものも存している。合同内の企業間の流通比率は高いが、それでも、ジルの支社企業は総生産の40%を合同外の企業に納入している。たとえば、モスクワ自動工作機械工場とロスラブリ自動車付属品工場は約30%を、ムツェンスクアルミ鋳造工場は約10%を合同外の企業に納入しているのである²⁰⁾。この比率はジルだけでなく他の自動車工場でも近似しており、ゴーリキ自動車工場(ГАЗ)でも、内部の流通比率はゴリコフスクギャボックス工場で50%以上である²¹⁾。

多数の部品からなる自動車生産において、支社企業は欠くことのできない構成要素となっており、しかも、他の合同外の企業との連関や地域的な分業を形成している。このようなタイプの支社企業は軽工業にも見出され、モスクワの製縫合同では、衣服の裁断や最終の加工工程は中核企業に集中され、中間の労働集約的な工程は支社企業に委託されている²²⁾。いずれの場合にも、支社企業によって中間の、あるいは関連する工程が担われ、始発の工程や最終の工程が中核企業に集中されていることが合同を形成するときの特徴となっている。

20) Ю. В. Субоцкий, *Развитие...*, стр. 113.

21) В. В. Лаптев, *Правовое положение промышленных и производственных объединений*, М., 1978., стр. 238.

22) Е. А. Поспелова, *Специализация промышленности и развитие межотраслевых связей*, М., 1983., стр. 56-57.

合同を形成する支社企業以外に今日提起されている中小企業の補完形態には、全く自立し、自主性をもった中小企業が中間財や半製品を生産し、縦割りの管理機構における横の連関の問題を解決しようというものもある。具体的には、鑄造などの中間財や工具を専門的に生産する企業が形成されている²³⁾。

このように補完形態には、企業外の納入者との協業化と企業内での専門生産の組織化による「分散化」が含まれる。そして、生産合同が形成されて生産規模が拡大するにつれて、中小企業の補完形態が重視されるように思われる。今日、生産合同の形成は単なる企業の形式的な集中を生み出し、必ずしも社会的に高い効率をもたらさないものもあり、1979年7月決定「計画化の改善並びに生産効率と労働の質的向上に関する経済メカニズムの強化について」では、専門化と協業化、補助的・副次的サービスの集中化といった補完形態にかかわる課題がもりこまれている。

III 補完型中小企業と万能型企业

中小企業の機能が今日クローズ・アップされているが、その要因はどこにあるのだろうか。それには、住民の需要が多様化したことや科学・技術の発展によって、中小企業、あるいは、中小規模の生産単位が存在を必要とする領域が広がったことが考えられる。そのうえに、ソ連経済に内在する要因があげられる。これには、財政的、資源上の制約といった要因があるが、それ以外に、生産の社会化のもとでの生産組織の編成に関わる要因が重視されなければならない。これは、既存の大企業（合同）では必ずしも効率的に生産がおこなわれておらず、また生産——消費の過程で、さまざまな利害の対立があることを反映している。この企業レベルでの分業編成のあり方は中小企業の補完形態を根拠づける主要因になっていると考えられる。

1978年6月にソ連で第4回米ソ経済シンポジウムが開催され、生産管理形態

23) См. «Советская Россия», 6 февраля 1983 г., Р. Е. Лещинер, *Специализация производственных объединений*, М., 1976., стр. 14.

と大企業の現状と課題についての討論がおこなわれた²⁴⁾。アメリカ側から8報告、ソ連側から9報告がそれぞれなされ、生産の社会化の視点から生産合同の形成に伴う問題点が指摘された。その中で、アメリカのO. ウィリアムソンが「組織の内部調達過程の欠陥」について報告している。報告では、生産において企業外の納入者との協業か企業内で専門生産を組織するかのいずれを選択すべきかといういわゆる「make-or-buy 問題」が提起され、集中化による内部調達は必ずしも能率的でないと主張している。一定程度の工業化が達成された国において、企業のあり方を分業と協業においてどのようなものにするか、組織の弾力性の保障、といった点が共通の問題になっていることが確認される。以下本節では、補完型中小企業の主要因といえるソ連の企業形態を考察したい。

ソ連の工業企業の編成は万能型(ユニバーサル)企業(универсальное предприятие)が特徴的である²⁵⁾。万能型企業では、製品別に専門化された製品を生産する基本工程以外に、その生産のために必要な部品や工具といった補助生産、準備(前工程的)生産などの業務もひとつの企業の内部で自足的に遂行されている。1975年、全企業の実に75%がこの形態である²⁶⁾。とくに、中小企業の補完形態が多くみられる機械工業部門では、大半がこの万能型企業である。

Э. П. Дوناев (Э. П. Дунаев) はその実態を次のように論じている。「多くの省はひきつづき万能型企業をつくりつづけ、古くなった生産組織を再生産し、部品別、工程別専門化の発展の障害になっている。たとえば、230の機械製作企業の設計、建設、再建をロシア共和国 Gosplan が審査した中で、うち80%以上が自社の必要を充たすため当該部門に必要な、また部門間で必要となる部品や準備品の生産に関する職場を当該企業の構成の中に含む万能的な生産

24) А. Дынкин, Г. Кочетков, *Управление крупными промышленными предприятиями*, «Вопросы экономики» 1978, № 10, стр. 156-159.

25) 万能型企業の産業(工作機械工業)における実証分析は、拙稿「戦後ソ連の工業化と企業組織」『経済論叢』第132巻 第1・2号(昭和58年7・8月)、48-70ページ、万能型企業形態の分析は、拙稿④、を参照されたい。

26) Е. А. Поспелова, *Указ. соч.*, стр. 62.

構造をもつ工場の形成、維持に関わったものである。その大部分は、生産能力や技術、経済指標について適正なものではない²⁷⁾。

万能型企业での各生産工程は必ずしも合理的な生産規模になく、企業ごとに分断されて、専門化の水準は劣位にあり、その結果、国民経済全体からみて生産の効率をおし下げる要因になっているのである。この点で万能型企业は「小・零細職場のコングロマリット (конгломерат)²⁸⁾」とみなされている。専門化水準の遅れ、協業関係の組織化の低さ、未成熟な企業間の契約関係は万能型企业形成の結果とみられるが、また、現実の万能型企业を再生産する要因としても作用している²⁹⁾。社会的分業によるネットワーク化よりも、多数の中小企業の隔絶した存在には手をつけず、1つの生産単位内に関連する工程を集中するという意味で、万能型企业は「分散化」を伴わない企業レベルでの「集中化」ということができよう。

ところで、ここでこの万能型企业生成の歴史的経緯に若干ふれておきたい。

万能型企业は歴史的には「工業化の最初の時期の困難に条件づけられ、40年代中期で破壊された戦争経済と結びついて³⁰⁾」形成されてきた、といわれている。生成は、30年代初めの社会主義工業化の時期、第2次世界大戦後の経済復興期の2つに求められる。

このうち最初の時期は、1国社会主義と後進的な生産力水準のもとで急速な工業化をよぎなくされた時期である。この時期の企業を分析して、Г. И. サンボルスキー (Г. И. Самборский) は、「…基本投資手段が限られていたため、

27) Э. П. Дунаев, *Указ. соч.*, стр. 68-69.

28) М. А. Виленский, «Вопросы оптимального размера предприятий в промышленности СССР» М., стр. 173. ここにいうコングロマリットは、当然、資本主義におけるそれと内容を異にする。しかし、「1企業でありながら、たくさんの業種を次々とそのなかに包摂しているという企業が存在していて、しかも企業全体に統一意思が貫徹している」(宮崎義一「企業組織新しい大企業体制」都留重人編『サムエルソン経済学講義』上1983年、238ページ)という規定は企業形態上ソ連においても妥当している。

29) Э. П. Дунаев, *Указ. соч.*, стр. 65.

30) И. Г. Шилин, *Оптимизация размеров производства в промышленности*, М., 1973, стр. 18.

次の2つの道の1つにむかってしか発展しえなかった。第1の道は、組立企業、部品企業、準備企業のそれぞれをただちに備えた発達した工業をつくる、第2の道は、全部門に若干の大企業をつくり、そのまわりに順次生産が拡大するにつれて部品生産を発展させていく、の2つである。そして、1930年の条件のもとでは機械生産がなお大きくなかったため、第2の道がより手取り早く、経済的にも根拠があった³¹⁾、と述べている。

また、グラニク (David Granik) は30年代のソ連の機械工業を分析して、30年代には先進資本主義国からの技術導入がなされ、このうちフォード社からの技術導入については部品の大量の下請制が原則で、この下請制度を可能とする条件をもたなかったため企業の万能化が必然化したと論じている³²⁾。

これら2つの見解にみられるように、社会的分業が十分に発展していない状況のもとで、急速に工業、とくに機械工業、建設しなければならないという短期の生産の課題に適應していくために、万能型企业形態が選択されてきたのである。しかもこの選択は、同時に確立される部門省別管理原則に強化された。

このような特徴づけは、戦争で破壊されたソ連経済を急速に復興する戦後にもあてはまる。たとえば、戦後急速に工作機械生産は増加するが、工作機械部門には属していない企業がその生産を支えていたのである。

万能型企业はこのように、初発の制約条件、復興期の制約条件のもとで、部門別計画・管理と関連して、短期の生産課題に対応するため形成された。したがって、生産の社会化の発展につれて、万能型企业は、専門化と協業化の遅れという脆弱な基盤を問題として顕在化させる可能性をもっている。機械工業部門での部門内生産に関して合同内の専門化を発展させる、また、部門全体に必要な casting 等の生産を合同内から自立化し社会的分業を一層発展させる、といった目的で、中小企業の補完形態が重視されるのは、万能型企业に固有な分業と

31) Г. И. Самборский, *Специализация производства в условиях научно-технической революции*, М., 1973, стр. 82. (傍点は筆者)

32) 安平哲二「ソビエト機械工業における生産技術選択」『ソ連経済と機械工業』機械振興協会経済研究所、昭和40年、87-88ページ。

協業上の問題の改善を課題としたものである。

さらに、万能型企業は部門別管理に関わる。部門別管理は分業論の視角からだけでとらえられないが、ここでは分業の側面に限定してとりあげてみたい。企業は管理上は部門省に統轄される。技術発展につれて、とくに機械工業部門で、部門数は増加している³³⁾。しかも、各企業は所属部門の製品を生産するにあたって、自足的に補助生産や準備生産を含むことにより、企業は所属部門の製品とは異なる製品をも生産する所管外企業(привлечённое предприятие)になっている。生産に占めるその種の企業のシェアは、70年代前半で40—50%といわれ、中間財や準備工程の財、また機械工業全体で共通して使われる工作機械などの生産においてシェアは高くなっている³⁴⁾。この結果生産がさまざまな省に四散して、所管外企業は単一の技術政策の遂行にとり制約条件になっている。

この問題の解決自体は、いうまでもなく分業という側面だけでは示せないが、興味深い論点のみをここに示そう。たとえば、ドナエフは、所管外企業の利潤控除を集計して省庁間調整フォンドを形成し、そのフォンドでつくられた設計局等と所管外企業が長期契約をむすぶ生産面での調整案と中核となる部門省の権限を拡充する管理面での調整案を提起している³⁵⁾。これは各企業に共通する業務の「集中化」にあたる。また、所属している省庁の外部に中間財を生産する中小企業を創設するという提案³⁶⁾もみられ、ここでも中小企業の補完形態が重視されている。

以上、中小企業の機能が重視される主要因は、万能型企業形態のもとの分業と協業の発展に制約があることであった。そして、この中小企業の機能は、

33) 部門の『『区分け』は対外連関を最小にするという原則でやらねばなりません。つまり、その部門に含める企業にかかわる連関のうち、できるだけ多くが部門の内部にとどまるようにし、最小限必要な連関だけが『外部へ』できるようにするのです。それでこそ、ほんとうの部門です』V. グルシコフ, V. モーイエフ, 前掲書, 35ページ。

34) Ю. В. Субоцкий, *Развитие...*, стр. 139-140, Э. П. Дунаев, *Указ. соч.*, стр. 138-139.

35) Там же, стр. 139-140.

36) См. *«Советская Россия»*, 6 февраля 1983 г.

補完形態を形成する広範な分業と結びつくが、また、共通する業務の「集中化」の課題とも結びついている。³⁷⁾ これまで分業論を基礎にして中小企業と万能型企業を考察したが、つづいてその視角に関わる限りで今日問題とされている中小企業の発展の条件を検討することにしよう。

IV 中小企業発展の条件

これまで主に中小企業の補完形態による「分散化」をみてきたが、現実の経済政策では補完形態と独占形態とは両者互に関連しあう。補完形態では確かに中小企業が万能型企业に体现された「集中化」を改善する可能性をもっているといえよう。しかし、その過程が進行し、中小企業が発展するにはより具体的な次元にかかわる問題が加わってくる。その問題は現実の課題に基づいて提起されており、その中で、企業形態、部門別管理、社会・労働問題の3つのレベルをとりあげてみたい。

今日、生産合同の形成は生産の集積水準が高いことを示しているとみられているが、その実、生産合同の効率は必ずしも高くないし、中小企業の補完形態は十分に発達していない³⁷⁾。これは協業化、専門化をおしすすめるにあたって、企業レベルでの制度的、組織的な条件の整備がなされていないことが影響している。そのため一定の「自立性」をもつ企業形態の選択には、次の基準が考えられる³⁸⁾。

①企業がどのような生産の組織形態をとるかは、企業に与えられた具体的な課題に依存して選択される。自立企業化、合同化、軽工業や住民へのサービス部面での中小企業の育成といった具体的な企業形態は、企業に与えられた分業上の課題——住民生活用の財やサービスの充足、部品生産、高級品や輸出品生産など——に依存している。

この課題と企業形態の選択に関して、傾向的な特徴をあげるならば、機械工

37) См. Ю. В. Субоцкий, *Как использовать преимущества?*, 《Эко》 1983, № 3, стр. 17-37.

38) М. А. Дерябина, *Указ. соч.*, стр. 99-101.

業部門全体に関連するような部門間製品（鑄造や工具等）は、自立した中小企業で生産されている。その場合、以下に述べる産業部門レベルでの部門別管理原則が改善されるか、あるいは企業の横の連関を重視した方策が伴われなければならない。また、同一部門内で消費される部品等の生産は1つの合同内に集中される傾向がある。この場合には既存の部門別管理原則とは両立可能である。たとえば、自動車工業では1つの生産合同の内部に専門化された生産が組織され、部品調達に利用される支社企業形態が選択されている。

②財務関係、とくに契約関係の面での計画システムが発展する必要がある。1979年7月決定では契約の改善が指摘され、同年11月、「国家の調停に関する規程」が決定されている。従来、契約と計画の関係では、前者はきわめて限られた意味しかもっていなかったが、今日、それは「共同の計画決定」³⁹⁾として重視されている。

③協業関係が発展するにつれて、大規模な生産組織の内部での各生産単位間の相互関係をとらえ直す必要がある。つまり1つの企業内に固定化された分業の硬直性が除去されなければならない。

これら3つの基準では、中小企業は大企業との関係を強めつつ、各生産単位における契約など意思決定面での自立性を必要とすることが示される。それと同時に、具体的な生産の課題に対応して、各生産単位に共通する業務の「集中化」の課題もあわせて提起されていると考えられよう。

次に産業部門レベルでの問題をみよう⁴⁰⁾。中小企業の機能を要請する要因には、万能型企業が生産に必要なものをすべて自ら内部で調達しようとする企業内部での分業の硬直性があった。このようなタイプの企業が部門省に統轄されれば、省のレベルにおいても協業関係が十分に組織されていないために、企業レベルの分業に類似して、各省庁は自らその省の生産に必要な製品を保証する

39) В. В. Лаптев, *Хозяйственный договор как инструмент планирования*, «Эко» 1983, № 4, стр. 35.

40) 今日の産業部門レベルの問題は、拙稿「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』第3号1984年9月、80-89ページ、を参照されたい。

硬直的な計画システムを生み出す。「高価であって、品質が悪くてもかまわないが、私はそれを手にしているし、工場は止まっていない」⁴¹⁾という心理が働いているといわれる。とくに、中小企業が自立して大企業に対する補完機能を果たすときに、縦割り部門別管理の行政が硬直的で企業間の横の連関にとって障害になっている場合、部門別管理原則自体が再編されるか調整されなければならない。

しかも、部門省は基本的には製品別専門化原理にもとづいて分割されており、工業化が進展し科学・技術が進歩するにつれて、単に部門数が増加するだけでなく、部門が相互に関連しあい、水平的な連関が重視されて、従来の分割された部門別の行政機関が現実の生産に十分には対応しなくなっている⁴²⁾。その意味で、部門省のレベルで生産を調整する必要性が高まっているのである。

たとえば、部門間で利用される生産物を統合して管理する横断的性格をもつ省庁を形成するという提案が出されている。しかしこのような新規の省庁は既存の企業内部の生産単位を行政的に結合しようとする非現実的なもので、当然、既存の省庁や企業の抵抗もあって実現されなかった。そのため現在のところ、既存の行政の枠外に高度に専門化された中小企業を形成し、その生産を利用すべきであるという積極的に中小企業を形成する案が提起されている⁴³⁾。

省庁の行政の調整は、生産の多様な環で構想され、提案されているが、さらに、既存の部門省のあり方自体を問い直す考え方もみられる⁴⁴⁾。それによると、まず、省全体は国家的意義をもつ省と産業省に区分される。すると後者は現在52省で編成されることになるが、さらに、自動車工業省や重機械工業省などの機械製作関連の省を一括して機械工業総省に集約し、また、ガス、石油、石炭等も1つの原料省に集約し、それぞれ新たに省グループとして組織化すると

41) А. Петросьянц, *Реалистическое, обоснованное предложение*, 《Коммунист》 1983. 5, № 8, стр. 100.

42) Е. А. Поспелова, *Указ. соч.*, стр. 47-52.

43) См. 《Правда》, 8 декабря 1982 г., 《Советская Россия》, 6 февраля 1983 г.

44) А. Петросьянц, *Указ. соч.*, 100-101. この動きはハンガリーでもみられる。門脇延行「ハンガリー」岩田昌征編『ソ連・東欧経済事情』昭和58年、200-203ページを参照。

いう提案である。

部門省レベルでのこれらの改革案は現状では試案の域を出るものではないが、企業レベルの問題を部門レベルでとらえて対応しようとしたものとして評価される。このように中小企業の「分散化」が展開するにあたって、部門と部門、あるいは部門を管轄する省と省の間の連関（ネットワーク）の形成が必要とされている。

産業部門レベルでの問題は、さらに、地域レベルの問題とも結びつく。たとえば、地域に立地する企業が複数の省庁に属しているため企業の連関が地域で合理的に形成されていない場合、中核企業と支社企業が地理的に離れているために1つの合同レベルに集中されたファンドが必ずしも企業が立地している地域経済の発展や支社企業の発展の条件——たとえば、住宅などのインフラストラクチャーの形成——を整備しない場合。いずれの場合にも中小企業の問題を解決する鍵は企業の地域レベルでの活動の調整である。そして、省庁から独立して地域の行政機関で管理される機械サービス（станко сервис）の形成にみられるように、現実の部門省レベルの改善が困難であるために、地方ソヴェトなど地方機関（местный орган）が重要な役割を果たさう。このように、地域レベルの「分散化」の課題は、ソ連では、実現可能な条件とみられている⁴⁵⁾。

これまで中小企業の発展を企業形態および部門別管理のレベルでとらえたが、現実には企業規模の格差によって中小企業には十分な労働条件、生活条件が保障されないという社会・労働問題がある。規模の格差によって生ずる労働条件の格差を次の図表に示された軽工業・食品工業・生活用品用機械製作省の企業の要員（кардл）労働者の流動性に関して考察しよう。図表より企業の規模が拡大するにつれて、技術水準が高く仕事に対する意欲を高めるだけでなく、労働者に保障されている教育、保健といった条件もよく整備され、それが原因

45) См. Если объединить усилия отраслей и местных органов, *«Эко»* 1979, № 9, стр. 36-49, Д. Могилевский, Централизация и концентрация производства—важные условия повышения эффективности ремонтных работ, *«Социалистический труд»* 1979, № 3, стр. 67-69.

企業規模別要員（カードル）労働者の流動性¹⁾

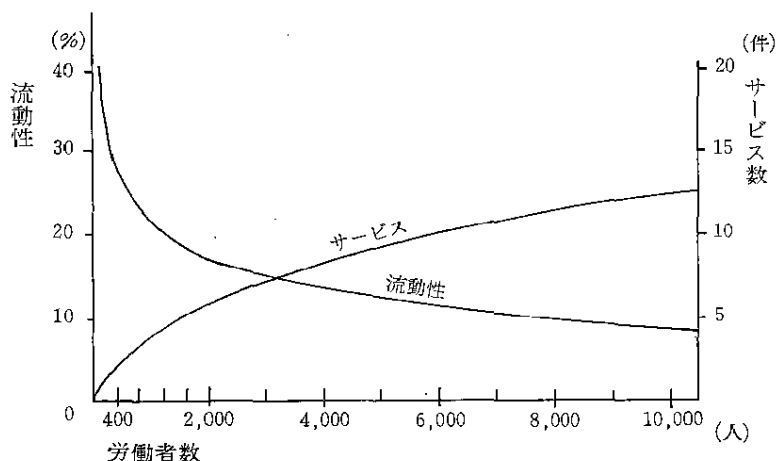
労働者数（人）	1973年	1974年	1975年	3年間の平均	サービス件数 ²⁾
250以下	34.5%	42.7%	43.3%	40.2%	1—2
251— 500	26.5	27.0	27.1	26.9	2—3
501— 1,000	21.8	22.4	21.0	21.7	3—5
1,001— 2,000	19.9	21.3	21.4	20.9	4—7
2,001— 5,000	15.9	18.1	18.1	17.4	6—8
5,001—10,000	12.9	15.2	12.9	13.7	9—12
10,001—以上	7.2	8.4	8.1	7.9	12—15

〔注〕 1) 流動性は解雇や希望退職により企業から労働者が離職する比率をさす。

2) 労働者に与えられるさまざまなサービスの種類の件数。

〔出所〕 А. Гальцов, *Увеличение предприятий—важный фактор снижения текучести кадров*, 《Социалистический труд》 1977, № 1, стр. 34.

企業規模別流動性——サービス件数の相関



〔出所〕 А. Гальцов, Там же, стр. 33.

で流動性が低くなっている。これは、企業によってそれぞれ個別に労働者に労働条件の改善や福祉の向上がなされるという、現状での福利厚生、労働者への教育などの提供の企業によるかかえこみの弱点から生じていることを断片的ではあれ示す資料といえよう。

その意味で、中小企業が社会的分業において積極的な役割を果たし、「分散化」を一層進展させる場合には、企業規模によって生ずる社会・労働問題を明らかにし、職業訓練などの制度的保障、福祉などの人間にとって共通する業務の「集中化」の課題が解決されなければならない。

これまで中小企業の発展にかかわってより具体的な次元の問題を企業形態、部門別管理、社会・労働問題においてとらえたが、それは「分散化」を進展させるための制度的保障といえるものであった。それは部分的にはあっても、社会的分業における「分散化」と「集中化」の課題を並行して具体化しようとするものと考えられよう。

V お わ り に

生産の社会化の進展は分業論の視点から「分散化」と「集中化」の展開にとらえられる。この展開に関して、本稿ではとくに現代ソ連における中小企業の発展とその背後にある万能型企业に光をあてて考察した。そして、万能型企业の枠内にしばられていた企業内分業が中小企業の形成、発展によって社会的分業の中に再編成されて「分散化」をすすめるが、同時に、具体的にその過程が進展するには「集中化」の課題も併せて提起される。

ふり返ってソ連における中小企業に関する議論をみておこう。その論争の主要なものは、1960年代から70年代に活発になされ、今日に至るまで大きな影響を与えたと思われる企業規模に関する論争である。そこでは、企業の最適規模がとりあげられ、効率と規模について論じられている。これらの議論を大づかみに区分するならば、中小企業の役割を消極的に評価する見解と近代科学技術と生産組織の発展にともなって中小企業を積極的にとらえる見解とにわけられる。前者はソ連において多数の企業が最適規模⁴⁶⁾に達していないと認識し、後者は現在大規模な企業が効率を低下させており、企業規模を小さくすることに

46) 最適規模とは、「ある生産物にかんする平均費用曲線の最小点」をいう（宮崎義一，前掲書，232ページ）。

よってその問題を解決すべきであるという認識にたつて、企業規模と効率について論じられている。

И. Г. シーリン (И. Г. Шилин)⁴⁷⁾ は前者の立場より最適規模企業の形成の必要性を強調し、中小企業の建設は労働力不足を増大させ、効率が悪いと否定する。そして、小企業の存立基盤として、①小企業の整理がもたらす生産の減少を既存の大企業の生産の増加によって補償しうる、②中小企業の整理の結果の遊休の労働力を生産的に利用する、③企業の最適規模と並んで、それ以下では生産が赤字となる最小可能規模を設定し、赤字小企業には生存権を認めない、という3つの環境、条件を示している。ここには明らかに1企業レベルでの最適規模が検討され⁴⁸⁾、その結果、抽象的な議論となっている。

これに対し、Я. Б. クワシャ (Я. Б. Кваша)⁴⁹⁾ は後者の立場に立っている。かれは大企業が必ずしも高い効率を達成しえていない点に着目して、中小企業は大企業の補完物として有効な機能をもっており、その自立が必要であると強調している。そして、国家的所有レベルでは100—150人規模の中小企業が適正だが、50人以下の規模では国家的所有と両立しがたいと主張している。クワシャは所有論にまでふみこんでいるが、かれの見解は実際の政策には必ずしも反映していない。この議論では、中小企業の「分散化」のみが一面的に強調されているため、大企業の位置やその内部構造などは明らかにされず、その結果非現実的な見解になっている。

このように規模に関する論争では「分散化」と「集中化」を総合的に把握するという側面に弱点がある。その意味では今日、そこでは完全には解決されなかった課題として中小企業の機能が扱われ、しかも、地域的な分業、管理の視

47) И. Г. Шилин, *Указ. соч.*, стр. 112-141.

48) シーリンに対して、発達した社会主義との関連がない、個々の企業の最適化に目をむけて、部門、地域などは十分に述べられていないといった批判がある。В. Вайнштейн, *О неправильной трактовке оптимизации размеров предприятия*, «Вопросы экономики» 1974, № 6, стр. 125-129.

49) См. Я. Б. Кваша, *Указ. соч.*, стр. 49-57, и др. かれの論文を邦訳紹介したものに、平竹伝三「ソ連における『小企業育成論』」「貿易クレームと仲裁」第14巻 第10号1967年10月、1-6ページがある。なお、クワシャは小企業を協同組合方式で組織し、税制で調整すると述べている。

点や生産合同内部の生産単位をも視野に収めるなど、より総合的なアプローチが指摘されている点では評価できるように思われる。

本稿では中小企業の機能について分業論の視角から検討をおこなったが、その帰趨を大きく左右するような条件の具体的な分析は今後の課題である。

(1984年12月稿)

〔付記〕

本稿は、社会主義経済学会第24回大会（1984年6月8日、9日、於大阪市立大学）で共通論題「社会主義経済における小規模生産・経営単位」についての報告の原手稿を加筆・補正したものである。報告に際しては予定討論者である明治大学森章教授はじめ諸先生方より貴重なご教示を賜わった。深く感謝する次第である。

本稿脱稿以後、本稿IV節に触れた産業部門省レベルでの管理機構の手直しがおこなわれた。1985年10月から12月にかけて、省庁間の調整等を目的とする「機械工業に関するソ連邦閣僚会議ビューロー」、「国家農工委員会」、「科学技術コンプレックス」が相次いで設立されている。また、 Gosplan（国家計画委員会）の改組も予定されている。これらの手直しは、目下のところ他の分野の改革を伴わない限定された政策であるが、その影響や結果は今後の検討課題である。

(1986年1月)